



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社 アイネス

上場取引所 東

コード番号 9742 URL <https://www.ines.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 晃一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートスタッフ本部 副本部長 (氏名) 沼崎 聡 TEL 03-6864-3650

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	40,033	3.7	1,963	29.5	2,060	29.6	1,300	9.2
2021年3月期	41,573	1.7	2,786	4.0	2,925	1.1	1,432	30.6

(注) 包括利益 2022年3月期 1,415百万円 (23.9%) 2021年3月期 1,860百万円 (7.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	57.23		3.5	4.2	4.9
2021年3月期	60.16		3.7	5.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	46,827	34,620	73.9	1,665.00
2021年3月期	51,261	38,795	75.7	1,629.73

(参考) 自己資本 2022年3月期 34,620百万円 2021年3月期 38,795百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,427	1,422	5,641	9,731
2021年3月期	1,917	11,592	971	10,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.00		25.00	40.00	952	66.5	2.5
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	876	69.9	2.4
2023年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	7.4	3,300	68.1	3,300	60.2	2,000	53.8	96.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	23,900,000 株	2021年3月期	23,900,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	3,107,001 株	2021年3月期	94,870 株
期中平均株式数	2022年3月期	22,723,039 株	2021年3月期	23,806,425 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済への影響、新型コロナウイルスの感染拡大など、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結包括利益計算書関係)	P. 17
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度における外部環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」といいます）が引き続き拡大し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出など、観光業、運輸業、飲食業などの非製造業を中心に経済活動の低迷を余儀なくされました。ワクチン接種の進展などにより新規感染者数が減少傾向に入ったものの一部の地域においては増加に転じるなど、年度を通じて不安定な社会・経済状況が続きました。また、国外に目を転じますと、新型コロナによるサプライチェーンの混乱やこれによる世界的な半導体不足、エネルギー関連を中心とする世界的な物価上昇が顕著となると共に、2月以降はロシアのウクライナ侵攻によりグローバルな政治・経済・社会情勢の悪化が加わり、世界経済の先行きは不透明感が増しております。

② 当連結会計年度における取り組み

このような環境下ではありましたが、当社におきましては、本格的なDX（デジタル・トランスフォーメーション）時代の到来を迎え、新たな事業ポートフォリオへの転換を加速すべく、2021年4月より新たにDX事業を強力に推進するための専任組織を新設、既存事業部門の人員大幅シフトを実施し、マーケティング活動、研究開発、人材育成に積極的に取り組みました。さらに、2018年5月に業務資本提携契約を締結した三菱総研グループと、AIを活用した自治体向けソリューションなどを多くの団体に納入するなど、協業の成果も実を結びました。

また、ニューノーマル時代を見据え、引き続き対面での営業活動の抑制など顧客、取引先、従業員への感染リスクを回避するとともに、社員のテレワークや時差出勤の推進、会議のオンライン化、職場におけるソーシャルディスタンスの確保、サテライトオフィスの整備などを進めるとともに、中長期的に持続可能な経営の実現に向け、ワークライフバランスに配慮した「働き方改革」の推進を継続してまいりました。

財務面においては、中期経営計画におけるROE 7%の達成と株主還元強化を目的に2021年8月から2022年3月までに総額46億円の自己株式取得を実施しました。また、東証の市場区分再編に伴い、当社は2022年4月をもって新市場区分である「プライム市場」に移行しました。

当連結会計年度では、当社の主要事業である自治体ビジネス分野におきまして、総務省策定の「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づき、2025年度予定の自治体業務システムの標準化仕様が昨年8月に一部の業務について明らかになりました。また、本年8月を目途に自治体の基幹業務といわれる全20業務につき標準化仕様が明らかになる予定です。当社としては、これら自治体システムの標準化や、既存の行政手続き・行政事務のデジタル化などの変化は大きなビジネスチャンスと捉え、既存の開発戦略・販売戦略の見直しをはじめ、自治体DX化を支援するための先進的な自治体との実証実験や、各種ソリューションの提供、複数企業とのアライアンスなどを引き続き推進してまいります。

また、民間分野におきましては、日々増大する顧客企業のDX化へのニーズに対応していくと共に、運用ビジネスのグループ内再編（詳細は本日別途公表済みです）を進め事業の効率化に取り組んでまいります。

③ 当連結会計年度における経営成績

当社は、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「新基準」といいます）等を適用しております。前連結会計年度以前につきましては、新基準等適用前の数値を使用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当連結会計年度の売上高は400億33百万円と、主に金融分野やグループ会社での減収を主因として前期比3.7%減となりました。業種別連結売上高は下表のとおりです。

公共分野につきましては、新型コロナワクチン接種、各種福祉関連給付金に関わるBPO案件などがあり、166億68百万円（前期比2.5%減）と、前期並みの高い水準の売上高を計上しました。

金融分野につきましては、新型コロナの影響を最も受けた前々年度以降、顧客のシステム開発などへの投資姿勢には回復傾向が継続していますが、前期の情報機器販売が当期はなかったため114億19百万円と同4.8%減となりました。

産業分野につきましては、小売業などのIT投資需要の回復に伴い、69億42百万円（同2.5%増）と増収となりました。

グループ会社（[業種別連結売上高]「その他」に計上）において前期に売上増加に寄与した大型入札案件が、当期には案件規模が縮小したことにより50億3百万円と同12.3%の減収となりました。

商品・サービス別では、公共分野におけるBPO案件の拡大により運用が増加しました。

損益面においては、上述した国による自治体システム標準化の動きに備えたソフトウェア投資戦略の見直し、ニューノーマル対応のための各種インフラ整備などの一過性のコスト増、自治体DXに対応するための研究開発費増、グループ会社等の減収などがあり、営業利益は19億63百万円（前期比29.5%減）、経常利益は20億60百万円（同29.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は13億円（同9.2%減）となりました。

【業種別連結売上高】

(単位：百万円)

区分\期別	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公 共	17,095	41.1%	16,668	41.6%	△2.5%
金 融	11,999	28.9%	11,419	28.6%	△4.8%
産 業	6,772	16.3%	6,942	17.3%	2.5%
そ の 他	5,706	13.7%	5,003	12.5%	△12.3%
合 計	41,573	100.0%	40,033	100.0%	△3.7%

【商品・サービス別連結売上高】

(単位：百万円)

区分\期別	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	16,489	39.7%	15,560	38.9%	△5.6%
運 用	12,642	30.4%	14,029	35.0%	11.0%
シ ス テ ム 保 守	5,084	12.2%	5,030	12.6%	△1.0%
情 報 機 器 販 売	2,237	5.4%	1,126	2.8%	△49.7%
そ の 他	5,119	12.3%	4,285	10.7%	△16.3%
合 計	41,573	100%	40,033	100.0%	△3.7%

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産は468億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億33百万円減少しました。

流動資産は、主に自己株式の取得等に伴う支出により28億99百万円減少し、223億23百万円となりました。固定資産は、ソフトウェアの償却等により15億33百万円減少し、245億4百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等の増加により2億33百万円増加し、61億17百万円となりました。固定負債は、4億90百万円減少し、60億89百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得等により41億75百万円減少し、346億20百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は前連結会計年度末に比べ6億36百万円減少し、97億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、64億27百万円（前期比235.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上19億26百万円、売上債権の減少14億82百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億22百万円（同87.7%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出8億96百万円、有形固定資産の取得による支出7億40百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は56億41百万円（同480.8%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出45億69百万円、配当金の支払額10億53百万円等によるものです。

(3) 今後の見通し

国内外では、新型コロナウイルス感染者数の下げ止まり、ロシアのウクライナ侵攻など、政治・経済・社会情勢は予断を許さない状況にはありますが、国内ではワクチン接種の進展などに伴い、経済社会活動は徐々に回復に向かっていくものと予想しております。以上から、2023年3月期連結業績予想を以下のとおりとさせていただきます。

【2023年3月期連結業績予想】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
① 通期	43,000	3,300	3,300	2,000
② 2022年3月期	40,033	1,963	2,060	1,300
③ (参考) (①÷②) -1 (%)	7.4	68.1	60.2	53.8

また、配当予想につきましては、以下のとおりとさせていただきます。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2023年3月期 (予想)	円 銭 20.00	円 銭 20.00	円 銭 40.00
2022年3月期	20.00	20.00	40.00
増減	—	—	—

(将来予測情報に関する注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済への影響、新型コロナウイルスの感染拡大など、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,602	9,945
受取手形及び売掛金	10,522	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,323
有価証券	2,300	2,300
仕掛品	※ ₂ 760	※ ₂ 210
原材料及び貯蔵品	73	78
前払費用	400	436
その他	578	41
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	25,222	22,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,548	3,630
減価償却累計額	△2,814	△3,003
建物及び構築物（純額）	733	626
工具、器具及び備品	4,260	4,676
減価償却累計額	△3,083	△3,427
工具、器具及び備品（純額）	1,177	1,248
土地	3	3
有形固定資産合計	1,914	1,878
無形固定資産		
ソフトウェア	3,595	2,656
その他	24	24
無形固定資産合計	3,620	2,680
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 13,947	※ ₁ 13,586
長期前払費用	878	750
繰延税金資産	4,513	4,493
その他	1,164	1,114
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	20,503	19,945
固定資産合計	26,038	24,504
資産合計	51,261	46,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,343	2,153
未払費用	790	1,170
未払法人税等	107	593
未払消費税等	301	135
前受金	231	284
賞与引当金	1,136	1,047
役員賞与引当金	69	66
受注損失引当金	※2 350	※2 137
その他	552	527
流動負債合計	5,884	6,117
固定負債		
役員退職慰労引当金	129	112
退職給付に係る負債	6,168	5,690
資産除去債務	252	267
その他	30	19
固定負債合計	6,580	6,089
負債合計	12,465	12,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	14,582	14,592
利益剰余金	9,725	9,973
自己株式	△102	△4,651
株主資本合計	39,204	34,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	32
退職給付に係る調整累計額	△398	△326
その他の包括利益累計額合計	△408	△293
純資産合計	38,795	34,620
負債純資産合計	51,261	46,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	41,573	40,033
売上原価	※5 32,995	※5 31,556
売上総利益	8,578	8,477
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,791	※1,※2 6,514
営業利益	2,786	1,963
営業外収益		
受取利息	23	55
受取配当金	11	11
不動産賃貸料	22	—
保険配当金	23	24
投資事業組合運用益	64	2
その他	18	27
営業外収益合計	164	121
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	19	—
自己株式取得費用	—	18
その他	5	5
営業外費用合計	25	23
経常利益	2,925	2,060
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	※3 6	※3 2
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	—	71
減損損失	※4 765	※4 5
解約違約金	—	52
特別損失合計	774	140
税金等調整前当期純利益	2,150	1,926
法人税、住民税及び事業税	344	643
法人税等調整額	373	△16
法人税等合計	718	626
当期純利益	1,432	1,300
親会社株主に帰属する当期純利益	1,432	1,300

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,432	1,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	43
退職給付に係る調整額	431	72
その他の包括利益合計	※ 428	※ 115
包括利益	1,860	1,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,860	1,415

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	14,579	9,245	△119	38,705
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
親会社株主に帰属する当期純利益			1,432		1,432
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		2		19	21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2	480	17	499
当期末残高	15,000	14,582	9,725	△102	39,204

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△7	△829	△836	37,868
当期変動額				
剰余金の配当				△952
親会社株主に帰属する当期純利益				1,432
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	431	428	428
当期変動額合計	△3	431	428	927
当期末残高	△10	△398	△408	38,795

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	14,582	9,725	△102	39,204
会計方針の変更による累積的影響額			3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	14,582	9,728	△102	39,207
当期変動額					
剰余金の配当			△1,055		△1,055
親会社株主に帰属する当期純利益			1,300		1,300
自己株式の取得				△4,569	△4,569
自己株式の処分		9		20	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9	244	△4,548	△4,294
当期末残高	15,000	14,592	9,973	△4,651	34,913

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△10	△398	△408	38,795
会計方針の変更による累積的影響額				3
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10	△398	△408	38,799
当期変動額				
剰余金の配当				△1,055
親会社株主に帰属する当期純利益				1,300
自己株式の取得				△4,569
自己株式の処分				30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	72	115	115
当期変動額合計	43	72	115	△4,178
当期末残高	32	△326	△293	34,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,150	1,926
減価償却費	2,227	2,949
減損損失	765	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△190	△89
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△2
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△95	△212
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	358	△373
固定資産売却損益 (△は益)	2	—
固定資産除却損	6	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	71
解約違約金	—	52
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,098	1,482
棚卸資産の増減額 (△は増加)	209	318
その他の資産の増減額 (△は増加)	△102	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	180	△175
その他の負債の増減額 (△は減少)	△627	209
その他	△151	56
小計	3,668	6,244
解約違約金の支払額	—	△52
法人税等の還付額	34	567
法人税等の支払額	△1,785	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,917	6,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	801	19
有価証券の純増減額 (△は増加)	△2,300	—
有形固定資産の取得による支出	△357	△740
有形固定資産の売却による収入	1,159	—
無形固定資産の取得による支出	△1,018	△896
無形固定資産の売却による収入	1	—
長期前払費用の取得による支出	△402	△167
投資有価証券の取得による支出	△9,390	△15
投資有価証券の売却による収入	—	303
敷金及び保証金の差入による支出	△225	△60
敷金及び保証金の回収による収入	103	108
資産除去債務の履行による支出	△77	△5
その他	113	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,592	△1,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△19	△19
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△4,569
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△949	△1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△971	△5,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,646	△636
現金及び現金同等物の期首残高	21,014	10,368
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,368	※ 9,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱アイネス総合研究所、㈱KDS、㈱SKサポートサービス、㈱アイネス総合サービスの4社であります。

㈱アイ・エス・エスは、2022年3月11日付で清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、愛寧寿情報システム（上海）有限公司及び愛寧寿情報システム（香港）有限公司については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

非連結子会社である愛寧寿情報システム（上海）有限公司、愛寧寿情報システム（香港）有限公司は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 建物及び構築物

定額法

b. 工具、器具及び備品

定率法

（ただし特定の契約に基づく専用設備は定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

b. 市場販売目的のソフトウェア

見込販売本数に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額見込有効期間は3年以内であります。

c. その他の無形固定資産

定額法

- ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 少額減価償却資産
 - 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却
- ⑤ 長期前払費用
 - 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 受注損失引当金
 - 受注制作のソフトウェア開発のうち、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、発生が見込まれる損失額を計上しております。
 - ③ 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。
 - ④ 役員賞与引当金
 - 役員賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
 - 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
 - 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - ④ 小規模企業等における簡便法の採用
 - 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 受注制作のソフトウェア開発

受注制作のソフトウェア開発では、主に公共分野や金融・産業分野での受注制作によるソフトウェアの開発、提供を行っております。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合は、その進捗を発生したコストに基づくインプット法（原価比例法）により見積り、収益を認識しております。また、進捗度を合理的に見積ることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

② サービスの提供

サービスの提供では、主に公共分野での運用処理、システム保守、金融・産業分野での準委任契約等によるシステム開発、運用処理等を行っております。

サービスの提供の内、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するサービスでは、契約に基づきサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務提供期間にわたり顧客との契約において約束された金額を契約に基づき按分して収益を認識しております。

また、サービスの時間、期間、処理量等に基づき現在までに履行が完了した部分の対価を顧客から受け取る権利を有している場合には、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

③ 情報機器等販売

情報機器等販売では、主に公共分野や金融・産業分野での情報機器販売、ソフトウェア販売等を行っております。

情報機器等販売では、製品を顧客へ引き渡し後、顧客が検収した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

受注制作のソフトウェア開発に関して、従来は連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準を適用し、その他のものについては工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、その進捗度に基づいて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは発生したコストに基づくインプット法（原価比例法）で算出しております。なお、履行義務の結果を合理的に見積ることができない場合には、原価回収基準により収益を認識しております。また、サービスの提供の内、一部の保守契約等の契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するサービスについては、従来は契約に基づき一時点で収益を認識しておりましたが、役務提供期間にわたり金額を契約に基づき按分して収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形、売掛金及び契約資産は969百万円増加、仕掛品は828百万円減少し、利益剰余金の当期首残高は3百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は643百万円増加し、売上原価は595百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は3百万円増加しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、1.69円、1.55円増加しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券（株式）	0百万円	0百万円
投資有価証券（出資金）	13	13

※2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
仕掛品	8百万円	15百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与手当及び賞与	2,011百万円	2,123百万円
賞与引当金繰入額	332	278
退職給付費用	191	246
役員賞与引当金繰入額	69	61
福利厚生費	435	430
研究開発費	646	1,324
営業支援費	285	219

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	646百万円	1,324百万円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	2百万円
工具、器具及び備品	2	0
計	6	2

※4 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
株式会社アイネス 幕張事業所 (千葉県千葉市美浜区)	処分予定資産	建物及び構築物、土地	743

当社グループは、原則として、事業用資産については1つのグルーピングとしており、遊休資産または処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

資産効率改善・保有コスト低減のため当社が所有する複数の不動産の処分等を実施してきましたが、上記不動産につきましても譲渡を決定したことに伴い、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（743百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物634百万円及び土地108百万円です。

また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、売買契約等により算定しております。

なお、当該固定資産は2020年10月に処分を完了しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
350百万円	137百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△34百万円	40百万円
組替調整額	—	7
税効果調整前	△34	48
税効果額	31	△5
その他有価証券評価差額金	△3	43
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	384	△111
組替調整額	237	215
税効果調整前	621	103
税効果額	△190	△31
退職給付に係る調整額	431	72
その他の包括利益合計	428	115

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,900	—	—	23,900
合計	23,900	—	—	23,900
自己株式				
普通株式（注）1, 2	96	13	15	94
合計	96	13	15	94

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加12千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	595	25.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	357	15.00	2020年9月30日	2020年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	595	利益剰余金	25.00	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,900	—	—	23,900
合計	23,900	—	—	23,900
自己株式				
普通株式（注）1, 2	94	3,034	22	3,107
合計	94	3,034	22	3,107

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,034千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,018千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加14千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少22千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	595	25.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	460	20.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	415	利益剰余金	20.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	10,602百万円	9,945百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△233	△213
現金及び現金同等物	10,368	9,731

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,629.73円	1,665.00円
1株当たり当期純利益	60.16円	57.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,432	1,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,432	1,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,806	22,723

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年3月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。

1. 消却する理由

発行済株式総数の減少を通じて資本効率ならびに株式価値の一層の向上を図るため。

2. 消却する株式の種類

当社普通株式

3. 消却する株式の数

3,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 12.6%）

4. 消却日

2022年4月5日

5. 消却後の発行済株式総数

20,900,000株

以上